

01



総合教育政策局

日本の未来を創る仕事の最前線に立つ

STAFF INTERVIEW

総合教育政策局調査企画課

永見 信吾

Nagami Shingo

PROFILE

平成28年入省(行政)
平成28年10月 文部科学省生涯学習政策局政策課
平成30年10月 同 総合教育政策局調査企画課(現職)



仕事の紹介

これからの教育施策をよりニーズにあったものにするため

私が所属している総合教育政策局調査企画課は、教育に関するデータを扱う部署です。中でも私が担当する学校基本調査では、学校数や児童生徒数、教職員数といった教育の最も基礎となる情報を調べています。例えば、日本にはどれくらい小学校があり、どれくらいの子供が学んでいるのかといったことは、学校基本調査の結果を見れば分かります。学校基本調査で調べているデータは、これからの教育施策に客観的な裏付けを与えるという意味において、この国の未来に直結する重要な資産です。ちなみに、学校基本調査では大学生の卒業後の進路状況も調査しています。日本の未来を担うみなさんの進路選択が、報道でもよく取り扱われる「進学率」や「卒業者に占める就職者の割合」といったデータになっていきます。そういった情報を文部科学省内だけでなく、みなさんにも広く活用してもらえるように、日々の業務に励んでいます。



学校基本調査報告書

文部科学省で働くことの魅力

時代の流れをリアルタイムで感じながら働く

文部科学省で働く魅力は、教育という日本の未来を創る仕事の最前線に立てることです。私たちの仕事はすべて、日本の未来に繋がっています。例えば、私が担当している学校基本調査の結果は、国の予算検討にも使われています。学校基本調査は、毎年5月1日を調査期日とし、8月上旬にその年の速報値を公表します。速報値として公表される小学校や中学校の教員数は、次年度の教員給与に係る予算要求の基礎資料になります。また、児童生徒数は、教科書の必要部数やそのための予算検討においても参照されています。さらに、進学率や大学生数の推移は、大学入試や大学制度の改革といった今後の教育施策を検討していく上で、重要な基礎データになります。そういった時代の流れをリアルタイムで感じながら働けることが、この係のやりがいです。強い責任感が求められる仕事ですが、それもまた自分を成長させる糧となります。文部科学省は、職員自らが日々学び、成長できる場所だと思います。



都道府県担当者向け説明会の様子

学校基本調査の結果が公表されるまで

2018年1月~4月

調査準備

次年度調査に向けて、調査手引の作成、都道府県担当者・学校向け説明会、オンライン調査の事前設定などを行います。特に調査内容に変更がある場合は、都道府県担当者や学校にこちらの意図が伝わるよう、しっかりと説明を行います。

2018年4月~6月

問合せ対応

調査期間中は、都道府県担当者や学校から寄せられる問合せに対応します。1日に数十件の電話が鳴ることもありますが、質問者の話をしっかりと聞き取り、相手の立場に立って的確に回答するように心がけます。

2018年7月

審査・集計

幼稚園や小学校、高等学校などからの回答は市町村と都道府県での確認を経て、文部科学省に届きます。回答の誤りが毎年多い調査項目には特に注意を払って審査を行い、公表に向けて集計していきます。8月の公表までの時間が限られているため、一年間で一番の頑張りどころです。

2018年8月

公表

集計した結果を冊子にまとめ、「結果速報」として公表します。公表にあたっては事前に文部科学省内にある記者クラブへの説明も行います。「卒業者に占める就職者の割合」などは新聞でも報道されます。

総合教育政策局

02



初等中等教育局

子供たちが楽しく学校に行けるように

STAFF INTERVIEW

初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム

小倉 舞子

Ogura Maiko

PROFILE

- 平成27年入省 (行政)
- 平成27年 4月 文部科学省研究開発局
原子力損害賠償紛争和解仲介室
- 平成28年 4月 同 研究開発局参事官 (原子力損害賠償担当) 付
- 平成29年 4月 同 初等中等教育局財務課
- 平成30年10月 同 初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム (現職)



仕事の紹介

全ての子供たちが、家庭環境に関わらず教育を受けられるように

私の所属している修学支援プロジェクトチームは、小学校・中学校・高等学校に通う子供たちへの修学支援を担当し、経済的支援を通じて子供たちが楽しく学校に行けるよう、日々業務に取り組んでいます。具体的には、義務教育段階では、学用品費や修学旅行費などに対する就学援助、高等学校においては、授業料に対する就学支援金と、授業料以外の費用に対する奨学給付金があり、私が担当しているのは、義務教育段階の就学支援です。日本の義務教育は憲法によって無償とされていますが、学校に行くためには必要なものがたくさんあります。入学するときには、ランドセルや制服を用意する必要がありますし、学校給食がある学校では毎日の給食代も必要になります。また、小学校高学年や中学生になると修学旅行もあります。このような費用は保護者が負担していますが、経済的に厳しい家庭では非常に重い負担になります。また、高等学校では、これらに授業料も加わるため、教育費の負担軽減は重要なものとなっています。



修学支援プロジェクトチームメンバー

文部科学省で働くことの魅力

日本全国に影響を与える仕事

文部科学省に限った話ではありませんが、中央官庁では全国規模で施策を考えることが求められます。就学援助は市町村の事業として位置づけられており、それぞれの市町村が、援助する対象範囲や支給費目、支給金額を定めています。そのうち、国の補助対象は一部ですが、多くの自治体が補助金を参考に支給費目や支給金額を定めていることから、補助金の単価を引き上げたり、費目を新設したり、補助金の内容を充実させることが、全国の自治体に影響を与えることとなります。最近では、保護者の方がランドセルや制服などを入学前に買えるよう、新入学学用品費を入学前に支給する取組を各自治体に促しており、その結果、平成28年度までは1割に満たなかった実施 (予定・検討) 率が、平成30年度には7割超にまで拡大しました。このように、全国の指標として、教育費の負担軽減を支援することができるのは、文部科学省だからこそできる仕事だと感じます。



研修先の鹿児島市立錫山小中学校にて

実状に沿った就学支援を行うために

2018年5月

事業計画・調査の照会

補助金の交付を行うため、各自治体の今年度の事業規模の照会を行います。また、それぞれの自治体がどのような就学援助を行っているのか、就学援助を受けている児童生徒は何人いるのかなど、実施状況の調査を行います。

2018年7月～8月

次年度予算の概算要求に向けた準備

前年度の補助金の執行状況や調査結果、自治体等からの要望を踏まえ、次年度予算に何を盛り込むかを検討し、概算要求を行います。財務省との協議に向けて、説得力のある資料やバックデータを揃えるなどの準備を行います。

2018年10月～12月

調査結果の公表

前年度に調査した回答をとりまとめ、その結果を公表します。1,700以上の自治体の回答をまとめるのは時間もかかる大変な作業ですが、1つ1つ内容を丁寧に確認して、公表資料を作成します。

2019年1月

都道府県担当者会議の開催

次年度の事業の執行に向けて、都道府県の担当者の方に文部科学省にお集まりいただき、会議を開催します。会議では、担当係から各事業の予算案の内容や、執行上の留意点等を説明します。

2019年3月

実績報告書の確認

各自治体から事業に係る実績報告書を提出してもらい、適切に事業が実施されたことを確認します。必要に応じて、取組状況のヒアリングも行います。今年度の執行状況等を踏まえ、来年度の予算ではどのようなことを要求していくか検討を始めます。



高等教育局専門教育課インターンシップ推進係長

村上 寛和

Murakami Hirokazu

PROFILE

- 平成21年入省(行政)
- 平成21年10月 文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室
- 平成22年 4月 同 研究振興局学術機関課
- 平成23年 8月 (併)内閣府事務官(政策統括官(防災担当)付)
(命)原子力災害対策本部原子力被災者生活支援
チーム事務局員
- 平成24年 4月 国立大学法人福島大学主事
(命)うつくしまふくしま未来支援センター事務室員
- 平成25年 4月 (命)国立大学法人福島大学役員室員
- 平成26年 4月 文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室
- 平成26年 5月 同 高等教育局高等教育企画課
- 平成27年 4月 同 高等教育局国立大学法人支援課
- 平成27年10月 同 高等教育局国立大学法人支援課総括係主任
- 平成28年10月 同 高等教育局国立大学法人支援課専門職
- 平成29年 4月 同 高等教育局専門教育課
インターンシップ推進係長(現職)



仕事の紹介

我が国における
「インターンシップ」の推進に向けて

テレビや新聞などによく登場する「インターンシップ」。実は、我が国での歴史はそれほど長くありません。インターンシップは、大学での学びを社会や企業で活かす経験(就業体験)によって、学生が自分の将来を考えるきっかけとなったり、高い学修意欲や職業意識の喚起につながるのと同時に、企業にとっても、自社の理解促進や魅力発信に活用できるなど効果的な取組の一つとして捉えられています。特に最近では、インターンシップへの期待がかつてないほど高まっており、その推進に向けて、日夜、大学をはじめ、様々な省庁や経済団体と連携しながら取組を進めています。そうした中、今年度、文部科学省として初めて「大学等におけるインターンシップ表彰」を実施しました。これは、特色ある取組を文部科学大臣が表彰することにより、他の大学や企業への普及・促進を図るものです。約1年に渡って、その企画・立案・実施の全てに携わり、2018年12月に無事に表彰式を開催することができました。この他、文部科学省でのインターンシップの学生受入れや、大学におけるリカレント教育(学び直し)の推進にも取り組んでいます。

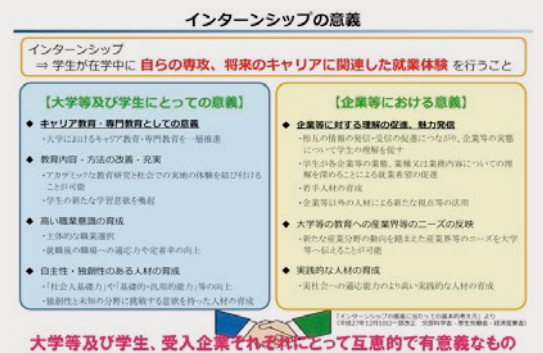


2018年12月の表彰式の様子

文部科学省で働くことの魅力

私たちが作る施策の積み重ねが、
国を動かす

文部科学省で働くことの魅力は、具体的な施策を作り、国を動かしていくということだと思います。特にインターンシップは、産業界からの期待も高く、日々の業務では、我が国の人材育成に対して熱い思いを持った大学や企業の魅力的な方々と議論する機会が実にたくさんあります。そして、そうした機会は、自分のやる気次第でいくらでも増やすことができます。文部科学省内に閉じることなく、多様な意見を積極的に集約し、検討を重ね施策にしていくことで社会が動き、さらにそれらが基になって、新たな取組につながり、そうした積み重ねにより教育改革を作り上げていく、その最前線に立てるといのがこの仕事の醍醐味です。今後は、インターンシップに限らず、我が国の産学連携による教育が一層充実するよう、様々なアイデアを提案し、取り組んでいきたいと思っています。



インターンシップの推進に当たっての基本的考え方の概要

「大学等におけるインターンシップ表彰」の立ち上げから表彰式まで

2018年7月～

「大学等におけるインターンシップ
表彰選考委員会」立ち上げ

大学や経済団体のインターンシップの専門家にお集まりいただき、今後、我が国で推進すべきインターンシップのモデルとなり得る取組とはどのようなものか、本格的に議論をスタート!

2018年8月～

大学等からのインターンシップの
応募開始

「選考委員会」の議論も踏まえ、8月中旬から公募を開始。様々な機会を捉えて宣伝し、大学・短期大学・高等専門学校から、たくさんの応募をいただきました。どの取組も各高等教育機関の強みや特色が盛り込まれていて、申請書を見ているだけで時が経つのを忘れず。

2018年10月～

「選考委員会」による選考開始

本格的に選考がスタート。とても明るい雰囲気ですが、より長期のインターンシップや海外あるいは地域での取組をどのように推進するか、どのような工夫が他の大学等にとって参考になるのか、我が国の将来を見据えた各委員の真剣な意見が飛び交います。この時の経験や刺激は、将来、異動で部署が変わっても決して忘れられないでしょう。

2018年12月

「インターンシップフォーラム～大学等
におけるインターンシップ表彰～」の開催

表彰式の開催に向けて、詳細な段取りの調整など目が回る忙しさでしたが、日本学生支援機構にもご協力いただき、無事に当日を迎えることができました。当日は、浮島副大臣にもご出席いただき、大学や企業の方々のたくさんの笑顔の中、表彰状の授与が行われました。

04



科学技術・学術政策局

我が国の研究を支える基盤の強化

科学技術・学術政策局研究開発基盤課
研究基盤整備・利用係長

水田 剛

Mizuta Go

PROFILE

- 平成24年入省(電気・電子・情報)
- 平成24年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課
- 平成26年 4月 同 研究開発局原子力課放射性廃棄物企画室(併) 研究開発局参事官付(併) 内閣事務官(内閣官房副長官補付)(命) 内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室
- 平成28年 4月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課
- 平成29年 4月 同 電力・ガス事業部原子力政策課技術一係長
- 平成30年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課研究基盤整備・利用係長(現職)



仕事の紹介

共用を通じて 新たなイノベーションの創出へ

科学技術の発展にあたっては、研究者の力(人)やそれを支援する予算(お金)だけではなく、研究を支える様々な研究施設や設備、研究機器(モノ)が必要です。最先端の研究成果を創出するには、研究者が利用する研究施設・設備・機器など研究開発の基盤となるものも最先端の水準に維持する必要があります。私の所属する研究開発基盤課では、大型放射光施設(SPring-8)やX線自由電子レーザー施設(SACLA)などの研究施設・設備の整備を行っています。また、その施設を多くの研究者や企業の方々が利用できるように“共用”という取組を行っています。共用は、これまで国で整備した研究施設だけでなく、様々なプロジェクトで活用してきた先端的な研究設備・機器や、国の予算で購入された大学などにある研究設備・機器にも及んでいます。これらにより、研究施設などを有効に活用するだけでなく、異分野の研究者が研究設備・機器を活用することによる新たなイノベーションの創出や若手研究者の研究などを支援しています。



整備を計画している次世代放射光施設のイメージ

文部科学省で働くことの魅力

現場の研究者を支援するやりがい

文部科学省は「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」の4つを大きなテーマとしています。海外の方と交流した際に、一つの省でこれだけ多くのことをやっていることに驚かれます。これだけ広い分野を担っているのは文部科学省の大きな特徴です。これまで、「科学技術・学術」に関する部署への配属ばかりでしたが、それでも部署が変われば業務の内容も大きく変わってきました。多様な経験をすることで、自分自身の考え方の幅が広がるきっかけになっていると実感しています。現在の業務の中で、研究の土台となる研究施設などがあるからこそ研究が進展すること、共用により誰もが先端的な研究設備を活用して研究できること、若手の研究者などの研究支援に役立っていることを、全国の現場の研究者などの方から伺います。派手な活動ではありませんが、自分が取り組む業務により、多くの研究者の支援に役立っていることがやりがいに感じます。



シンポジウムでの挨拶の様子

研究施設・設備・機器の共用

2018年4月

事業スタート

担当している共用に関する事業を実施する複数の機関と契約を結びます。そして、一年間の事業がスタートします。事業の実施までには、予算の獲得に向けた財務当局との折衝を経て、実施機関の採択に係る公募や審査、契約内容の調整などを行います。

2018年9月

事業全体のシンポジウムの開催

これまでの事業の進捗や取組内容を紹介するためにシンポジウムを実施します。一つの機関で実施された良い事例などを他の機関にも知ってもらうことで、より一機関の取組や事業全体の効果を高めるように取り組んでいます。

2018年12月

各事業実施機関の シンポジウムへの出席

各事業実施機関において開催されるシンポジウムにて、挨拶や講演を行います。科学技術の取組は、一般の方々には難しいと思われがちなので、より分かりやすくより多くの方々に成果などを発信することが必要です。そのため、科学技術を身近に感じていただくために、関係者だけでなく一般の方々に向けて情報発信に努めています。

2019年2月

次年度の計画策定

年度の終盤になると、一年間の事業の成果や進捗状況に応じて、次年度の計画を立てます。この計画に基づいて、次年度の事業がスタートするため、しっかりと各実施機関の取組を把握し、評価を行った上で、実施計画を策定する必要があります。そのため、現地視察などをこの時期までに行い、計画策定に反映させます。

05



研究振興局

ナノテクノロジーの今とこれからに取り組んで

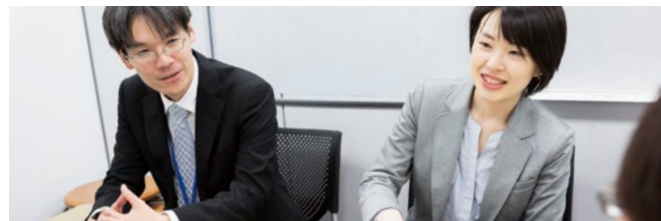
研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 付
ナノテクノロジー・材料推進係長

西岡 ましほ

Nishioka Mashiho

PROFILE

- 平成24年入省(農学)
- 平成24年10月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課推進調整室
- 平成26年 4月 原子力規制委員会原子力規制庁放射線防護対策部監視情報課
- 平成26年10月 同 長官官房放射線防護グループ監視情報課
- 平成28年 5月 水産庁増殖推進部研究指導課
- 平成29年 1月 同 増殖推進部研究指導課水産研究開発班開発係長
- 平成29年 4月 同 増殖推進部研究指導課水産研究調査班企画係長
- 平成30年 4月 文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 付
ナノテクノロジー・材料推進係長(現職)



課内での打ち合わせの様子

仕事の紹介

私たちの生活を支えるナノテクノロジー

ナノテクノロジーという言葉はよく知られていますが、実際に私たちの生活は様々なナノテクノロジー技術が支えています。参事官付ではその名前のおり、ナノテクノロジーや物質に関する業務を行っており、私は、希少元素を使わないあるいはその割合を減らした新しい材料創製を目指した研究や、ナノテクノロジーに関する装置や技術を全国的に共用する事業における運営のサポートを行っています。

文部科学省で働くことの魅力

大人数を巻き込んだ事業運営

現在三つの事業に携わっていますが、そのなかで人数の多いものは約900名が参加しています。これら事業において、事業計画や進捗状況の確認、運営に関する委員会の準備、委託先からの問い合わせ窓口などの業務を行っています。関係者が多く曖昧な言葉で連絡をされると伝言ゲームにより混乱の元になってしまうことがあり、課題だと感じています。熱心にやりがいをもち業務に携わっている方が多く、その気持ちに応えるような運営を目指したいと思います。

06



研究振興局

学術の発展の芽を育てる

研究振興局
学術研究助成課企画室

増子 さおり

Mashiko Saori

PROFILE

- 平成28年入省(行政)
- 平成28年 4月 文部科学省研究開発局開発企画課
- 平成30年 4月 同 研究振興局学術研究助成課企画室(現職)

仕事の紹介

研究者の自由な発想に基づく研究を支える

科学技術・学術にはあまり馴染みがない方も「科研費」という言葉は聞いたことがあるのではないのでしょうか。科研費は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づくあらゆる研究を支援する我が国最大規模の研究資金制度です。私が所属する学術研究助成課では、主に科研費の制度設計や予算要求、適正な使用のための取組などを行っており、私は会議の運営や国会答弁の作成のほか、対外的な窓口として、ともに科研費の運営を担う日本学術振興会と協力しながら仕事を行っています。



文部科学省で働くことの魅力

自分の仕事のその先を見据えて

2018年11月に科研費の制度創設100周年を記念したシンポジウムを開催し、ノーベル賞受賞者の大隅教授、梶田教授にご講演いただきました。お二人が口を揃えておっしゃっていたのが「科研費によって自分の研究が支えられた」ということです。日々の業務は地道な作業が少なくありませんが、この言葉を聞いたときに、自分の仕事のその先で、将来花開く研究の芽が育まれていることを実感できました。文部科学省の仕事は、今日の前ばかりではなく、国を越え、そして未来にも大きな影響が及ぶものだと思います。責任も大きいですが、よりよい未来を創るために真に必要な政策を実現していくことは、何よりのやりがいだと考えています。



大阪大学の西尾総長と「科研費100周年記念シンポジウム」講演の様子

中間評価年度の1年間

2018年4月～5月

サイトビジット

委託先の実施機関を訪問し、事業者との顔合わせ、今年度の研究計画と研究内容の説明、運営体制の確認を行いました。

2018年6月～

中間評価

2018年は中間評価を行う事業があったため、6月頃から中間評価検討会委員の委嘱、評価項目の作成など準備を行い、10月に中間評価検討会を開催し、評価を行いました。

2018年12月～

次年度の予算配分・計画など

次年度の予算配分などの策定を行います。予算には限りがあるので、その年度の運営状況を考慮して各実施機関の配分額や研究計画の方針を検討します。

2019年2月～3月

契約作業

12～2月にかけて検討した配分額や研究計画の方針に基づき次年度の契約書類が実施機関から提出される予定なので、誤りがないようチェックを行います。

2018年4月～

審議会の運営

年間を通じて科研費制度の改善事項等について審議会で議論いただきます。会議開催にあたっては、スケジュール調整に始まり、議題の検討と資料作成、当日の運営まで、やるべきことが目白押しです。

2018年7～12月

次年度予算の要求

審議会での議論も踏まえながら、次年度の予算を財務省に要求していきます。年末にかけて、財務省に対して予算の必要性やいかに制度改善を進めていくか繰り返し説明を行います。

2018年9月～

2019年度科研費の公募

科研費の公募は例年9月に始まり、日本学術振興会と協力して関東と関西で約2千人規模の公募要領説明会を開催します。その後、審査を経て、翌年4～6月に主な研究種目の採択課題が決定します。

2018年11月～

実地検査の実施

研究機関において科研費が適正に管理されているか、全国の研究機関に赴いて会計書類の確認やヒアリングを行います。研究機関の実状について直接お話を伺う貴重な機会でもあります。



研究開発局宇宙開発利用課
宇宙利用推進室専門職

野田 朝美

Noda Asami

PROFILE

平成25年入省(物理)

平成25年10月 文部科学省研究開発局地震・防災研究課

平成27年 5月 内閣府政策統括官(原子力防災担当)付
参事官(地域防災・訓練担当)付

平成29年 4月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙
利用推進室

平成30年 1月 同 研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室
専門職(現職)



仕事の紹介

世界各国と連携して宇宙を切り拓く

宇宙利用推進室は、国際宇宙探査や国際宇宙ステーション(ISS)の利用・運用、宇宙に関する国際業務を担っています。宇宙開発は、今では世界中で関心が高い活動であり、各国と協力し、互いに情報共有をしながら進められています。国際宇宙探査についても、これから始まる壮大なプロジェクトであり、世界各国との協力関係が不可欠です。当室の業務は、JAXAや関係省庁などの国内関係者のほか、国外関係者とも連携をとりながら進めています。

宇宙と聞くと華やかなイメージを持たれるかもしれませんが、多くの関係者がいる中で、各々の立場の多様な考えをとりまとめ一つの方針を決めることや、その中で安定点を見つけていく調整には大変なこともあります。また、専門的で難しいこともありますが、室にはJAXAや民間から出向されている方もおり、その豊富な経験と専門知識にいつも助けられ、大変心強いです。人と人との関係性も良好で、穏やかな雰囲気の中、室のみんなで協力し合いながら仕事を進めています。



ISEF2の様子 (ISSとの交信イベント)

文部科学省で働くことの魅力

未知なる分野との出会い

文部科学省が担う業務は、科学技術分野だけでも非常に幅広く、自分にもまだまだ未知のことがたくさんあります。新しい分野を自分で開拓していくことは難しいですが、仕事を通じて自分にとっての未知の分野に出会えることは、楽しみの一つです。自分の取り組み次第では、多様な経験ができる環境があると感じています。現在は宇宙関係の部署に所属していますが、これまで経験したことのない国際関係業務にも携わっています。国と国のつながり方や考え方の違いに刺激を受け、今も学ぶことの多い日々です。多様な事情や背景に配慮しながら、細やかな調整の上に良い関係が築かれていると感じています。宇宙という挑戦的な場を活かした技術の発展が、分野を超えて、国を超えて、未来の幸せにつながっていけば良いと思っています。文部科学省で出会える科学技術や研究開発は、常に世界の最先端です。そこで真剣に取り組む人たちと関わりながら、これまで築き上げてきた技術とともに、これまでにない新しい発想、新しく作り上げていく技術、その先の未来を考えていく仕事が行っていると実感しています。



「こうのとり」7号機(中心部に小型回収カプセル) [提供: JAXA / NASA]

宇宙利用推進室における2018年1年間のイベント

2018年1月～3月

第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2)開催

平成30年3月に東京でISEF2を開催し、宇宙探査に関心を持つ45の国や国際機関から、閣僚や宇宙機関長等が集まりました。文部科学大臣が議長を務められ、「国際宇宙探査に関する東京原則」とする成果文書も取りまとめられました。

2018年4月～6月

金井宇宙飛行士帰還

前年12月からISSに長期滞在していた金井宇宙飛行士が、マウス飼育実験や船外活動などのミッションを終え、無事に地球に帰還されました。帰還後は、国内のいろいろなところでミッション報告をされ、宇宙での貴重な経験を紹介されました。

2018年7月～9月

宇宙の日全国作文・絵画コンテスト 最終審査会/受賞者発表/作品展示 宇宙ステーション補給機「こうのとり」7号機の打上げ

9月12日の「宇宙の日」を記念して毎年実施している全国小・中学生作文・絵画コンテストの受賞作品が発表されます。本年は、受賞作品を文部科学省やJAXA筑波宇宙センターにも展示しました。また、ISSへ物資を補給する大事な役割を担う「こうのとり」7号機の打上げに成功しました。今回は、ISSの運用に不可欠なリチウムイオンバッテリーも搭載していましたが、このような大型の物資輸送ができるのは「こうのとり」だけです。

2018年10～12月

小型回収カプセルの回収実験

「こうのとり」7号機に搭載していた小型回収カプセルは、我が国が独自にISSから実験試料を回収する手段として期待されているものです。今回は実証実験を行いました。我が国初の試みとして注目度も高く、ミッションは無事に成功しました。



スポーツ庁国際課

小倉 光平

Ogura Kohei

PROFILE

平成28年入省 (行政)

平成28年 4月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

平成30年 4月 スポーツ庁国際課 (現職)



仕事の紹介

国際貢献のツールの1つとして

私が所属するスポーツ庁国際課では、国際大会の開催支援やスポーツを通じた国際交流・協力、国際機関への人材派遣など、国際関係におけるスポーツ行政・施策の業務を担当しています。中でも、私の業務はスポーツを通じた国際交流・協力の推進です。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控えている日本にとっては、国内での機運を高めていくとともに、それを世界に拡大していくことが求められています。また、オリンピック・パラリンピック以外にもラグビーワールドカップ2019、ワールドマスターズゲームズ関西2021のような大規模国際大会の日本開催も控えており、今、日本は世界から注目を集めています。この絶好の機に、スポーツにおける国際交流・協力を推進することは、日本のプレゼンスを発揮することにつながります。スポーツが持つ力は、無限にあると思いますが、国際貢献へのツールとしてはまだ発展途上です。そのため、日々スポーツが持つ力を証明できるよう、どのように貢献できるかを考え業務に臨んでいます。



アジア競技大会 (女子バレーボール日本代表)「JVA2018-09-001」

文部科学省で働くことの魅力

未来を創る「仲間」と共に

文部科学省は「未来省」と称しているとおり、これからの未来を背負う人材育成など、未来創設を担う省庁です。様々な社会課題がある現在では、これからの日本を背負う人材への投資は最重要であり、その役割を担う文部科学行政に携わっていると思うと、責任の大きさを再認識するとともに、スケールの大きい仕事に従事できていることに、充実感とやりがいを持って日々働いています。スポーツ庁国際課では、時には忙しく困難な業務もありますが、いつか日本が全世界から認められるスポーツ立国になるよう、未来の発展を楽しみに業務に取り組んでいます。また、困難な時には、手を差し伸べてくれる仲間がいることが文部科学省の魅力の一つでもあります。皆で丸となって様々な事を乗り越えた後は、絆も深まり、心強い仲間がいると思うとどんな仕事にも全力で挑むことができます。文部科学省には、皆が未来に向かって全力で挑戦できる素晴らしい環境があります!!



鈴木長官とスポーツ庁国際課の職員

スポーツを通じた国際交流・協力の推進に向けて

2018年8月

第18回アジア競技大会

アジア版オリンピックといわれるアジア競技大会視察のための大臣出張業務に携わりました。インドネシア・ジャカルタでの開催だったため、在外大使館と密な調整を繰り返し、競技視察の準備に加え、インドネシア政府の要人との会談を設定するなど、大臣の出張が円滑に進むよう努めました。

2018年9月

第2回日中韓スポーツ大臣会合

9月に東京で第2回日中韓スポーツ大臣会合が開催され、中国、韓国の大臣をお迎えしました。平昌・東京・北京とオリンピック・パラリンピックがリレー開催される中、3か国の交流を更に促進させる議論がなされ、大変有意義な時間になりました。私にとって初の国際会議で、その調整や準備では苦勞する点もありましたが、とても貴重な経験でした。

2018年10月

第3回ユースオリンピックの機を捉えた2国間交流

アルゼンチンで開催された15歳から18歳までのアスリートを対象としたユースオリンピックという国際競技大会に鈴木スポーツ庁長官とともに行き参りました。競技視察はもちろんのこと、その他にもユースオリンピックの機を捉え、ウルグアイスポーツ庁と両国間のスポーツ分野に関する協力覚書の署名式なども行いました。

2018年10月

日ASEANスポーツ高級実務者会合

来年開催予定の第2回日ASEANスポーツ大臣会合に向け、実務者レベルでの協議をマンマレーで実施。日本がASEAN各国でこれまで行ってきた支援に感謝され、日本に対する期待が示されました。また会合では、今後の日ASEAN間の継続的な協力に対する具体案が議論され、次期大臣会合にむけて弾みとなる会合となりました。

文化庁国語課

三角 祐加

Misumi Yuka

PROFILE

平成26年入省(行政)

平成26年 4月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室

平成28年 4月 文化庁文化部国語課

平成30年10月 文化庁国語課(現職)



仕事の紹介

国語の改善・普及と 外国人への日本語教育

国語課が担当している業務は大きく分けて2つあります。1つが国語の改善とその普及、もう1つが外国人に対する日本語教育です。国語施策については、一般の社会生活における国語表記の目安又はよりどころとして、「常用漢字表」「現代仮名遣い」などを定めて、周知しているほか、「国語に関する世論調査」を毎年実施するなど、国民の国語に対する関心と理解を深めるために必要な施策を講じ、情報発信を行っています。外国人に対する日本語教育については、在留外国人数が過去最高となる中、日本で暮らす外国人が日本社会の一員として円滑に生活を送れるように、日本語教育の充実のための様々な施策に取り組んでいます。

また、文化庁では有識者に意見を伺うための審議会を設けていますが、その下部組織の1つに国語分科会があり、こちらの事務局を国語課で務めています。私の仕事は、課の窓口として、連絡調整や国会対応、主催会議等の運営など、多岐に渡ります。



日々の業務の様子

文部科学省で働くことの魅力

より正確な実態を把握し、 政策につなげる

以前、日本語教育の実態把握のための調査を担当していました。調査業務と言っても、送付先リストの整備、調査票の精査、督促、集計、報告書の作成、公表まで様々な業務がありますが、調査を通じて、より正確に日本語教育の実態を把握するために、最も重要なことは、回収率を上げることです。私は、委託業者の方と手分けをして、回答者に調査への協力をお願いするために、毎日数十件、電話をかけました。督促は大変でしたが、実際に回答者とお話をすると「データを取る」視点と「調査に実際に回答する」視点の違いを痛感し、次の調査への改善点を洗い出すことにつなげることができました。

このようにして回収したデータは、最終的には報告書としてホームページに掲載します。公表後は、自分が集計をした数値が、基礎データとして使用される場面に遭遇することがしばしばあり、達成感を得られるとともに、より一層、調査業務の重要性を感じました。



危機的な状況にある言語・方言サミット(札幌)

「日本語教育大会」の開催に向けて

2018年2月

会場探しなどの下準備

文化庁では、日本語教育に対する理解の増進のため、毎年、日本語教育大会を開催しています。毎年2月頃から、次の日本語教育大会を実施するための会場探しを開始します。大会は、東京・近畿地域と2箇所で開催しますが、まずは会場をおさえ、必要な備品等を確保することから始まります。この調整がつかないと、日程を決められないので、とても重要な仕事です。

2018年5月

企画内容を検討するための打合せ

今年の日本語教育大会の企画内容について、課内で打合せが始まりました。大会は、土日の2日間にわたり開催され、複数のプログラムを実施します。打合せを重ね、今年は「激動!日本語教育～人材が変わる、教育が変わる、学習者が輝く～」というテーマで、約40名の方に登壇をお願いする方向で進めることになりました。

2018年8月

日本語教育大会のパンフレットの作成

パンフレットの納期まであと1週間。登壇者をお願いして、書いてもらった原稿を集め終わりました。ここから全ての原稿に目を通し、チェックしていきます。限られた時間の中で、隅々までしっかりと目を通し、修正などの作業を終えて、印刷業者へ提出します。

2018年9月

日本語教育大会 当日

過去最高の参加者数となり、今年も無事に日本語教育大会を盛況に終えることができました。大会の企画の1つである分科会への参加者数が、想定と異なったため、直前に会議室を変更したり、登壇者の変更が発生したりと、パタパタしてしまいましたが、課内の皆さんにも助けられ、最後まで乗り切ることができました。



大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
総務係長

佐藤 崇博

Sato Takahiro

PROFILE

- 平成15年入省(行政)
- 平成15年10月 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室
- 平成18年 4月 同 大臣官房総務課行政改革推進室
(併) 内閣事務官(内閣官房副長官補付)
(命) 内閣官房構造改革特区推進室室員
(命) 内閣官房地域再生推進室室員
- 平成19年10月 (命) 内閣官房地域活性化統合事務局局員
- 平成21年 4月 国立大学法人筑波大学企画室
- 平成23年 4月 文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課専門職
- 平成25年 4月 同 大臣官房文教施設企画部計画調整課庶務係長
- 平成27年 4月 同 大臣官房文教施設企画部計画課予算総括係長
- 平成28年 4月 (併) 大臣官房文教施設企画部計画課予算執行第三係長
- 平成29年 4月 同 大臣官房文教施設企画部施設企画課総務係長
- 平成30年10月 同 大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課総務係長(現職)



仕事の紹介

誰もが安心して利用できる施設を目指して

文教施設企画・防災部では、誰もが通う学校をはじめとする文教施設(教育、研究、スポーツ及び文化施設)の整備に関する取組を支援・促進しています。

これらの施設は、子供たちの学習・生活のみならず、地域に住む人たちが活動する拠点や災害時の避難所、イノベーション創出のための知の拠点でもあり、我が国の未来を支える施設とも言えます。

しかしながら、多くの施設は、著しい老朽化により安全面や機能面で大きな課題を抱えています。耐震性や防災機能の確保、環境への配慮はもちろんのこと、適切に維持され必要な機能の向上が図られる必要があります。また、社会の変化や情報通信技術の革新など多様化・高度化する教育研究内容へ対応するための施設も求められています。このため、ガイドラインの作成や限られた財源により効率的・効果的な施設の整備ができるよう財政支援を行い、誰もが安心して利用できる安全で快適で豊かな施設づくりを進めています。



木材を活用した温かみのある学校施設
宮城県山元町立山下第二小学校©Kai Nakamura

文部科学省で働くことの魅力

日々の生活に密着した仕事

近年は、地震をはじめ、豪雨などの自然災害が頻発化、多様化及び甚大化しています。このため、防災に関する政策立案や災害発生時の総合的な調整・取りまとめ機能を強化するために、平成30年10月に「文教施設企画・防災部」へと組織を改めました。国の行政機関でも施設や防災の部署は少なく、最も国民生活に密着した公共施設である文教施設の安全対策は、重要かつ社会的にも関心度の高い業務となります。私は、東日本大震災発生時に大学職員として出向しており、教育研究活動の停滞を目の当たりにするとともに、被災者でもあったことから地域の避難所となる学校施設の安全性や防災機能の重要性について身をもって感じました。大きな災害が発生すると昼夜を問わず膨大な業務を抱えることとなりますが、自らの経験も踏まえて常に現場に寄り添った対応を心がけています。また、この他にも国立美術館やオリンピック・パラリンピックで注目を集めるナショナルトレーニングセンターなど、文化芸術やスポーツなどに関連する国家的な文教施設を建設するプロジェクトに携わることができるなど、横断的で魅力のある仕事が経験できる職場だと思っています。



課内での打ち合わせの様子

切れ目ない文教施設の整備のために

2018年4月～6月

前年度決算、次年度予算の検討

文教施設企画・防災部では、主に公立学校施設及び国立大学法人等施設の整備に必要な経費の財政支援を行っています。年度の当初にまず、前年度に執行した予算を整理し、点検を行います。また、関係部署や機関と意見交換を行い課題の整理や要求に向けた方向性を検討します。

2018年6月～8月

概算要求

概算要求とは、次年度に必要な予算をとりまとめて財務省へ提出することを言います。施設整備はとてコストのかかる事業のため、関係部署と調整を行い必要な要求額を確保する必要があります。また、資料を短期間で正確に作成、取りまとめる必要があるため、遅い時間まで仕事をする事もしばしばあります。

2018年9月～12月

補正予算、予算編成

概算要求後は、要求した予算の必要性について根拠を示しながら粘り強く財務省へ説明します。何度も折衝を繰り返していく中で、年末には政府としての予算案がとりまとめられます。なお、2018年度は並行して補正予算が編成されました。学校施設整備関係では、自然災害で被害を受けた施設の復旧、空調設置やブロック塀の安全対策、防災・減災、国土強靱化に資する施策など早急を実施すべき事業について2度の補正予算が編成されました。

2019年1月～3月

国会審議、予算成立

政府として取りまとめた予算案が国会で審議され、次年度予算が成立します。次年度の執行準備はもちろんのこと、次々年度予算要求に向けた検討も切れ目なく進めていかなくてはなりません。